

# 経営トピックス

2023年5月



沖縄電力株式会社

# 2022年度決算の概要（対前年度）

（単位：百万円、倍）

	連 結			単 体			連単倍率	
	2021 (実績)	2022 (実績)	増減率	2021 (実績)	2022 (実績)	増減率	2021 (実績)	2022 (実績)
売 上 高	176,232	223,517	+26.8%	168,078	213,383	+27.0%	1.05	1.05
営 業 利 益	2,810	△48,406	-	465	△50,582	-	6.04	-
経 常 利 益	2,717	△48,799	-	500	△50,245	-	5.43	-
当 期 純 利 益	1,959 <sup>※</sup>	△45,457 <sup>※</sup>	-	694	△45,934	-	2.82	-

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

## 【 収益 】

- 電気事業において、燃料費調整制度の影響や他社販売電力料などの増加

## 【 費用 】

- 電気事業において、燃料価格高騰に伴う燃料費や他社購入電力料などの増加

## 【 利益 】

- 電気事業において、燃料価格高騰に伴う費用増を電灯電力料に反映できていない部分があるため、収支が大幅に悪化

1

- 2022年度の決算は、連結ベースの売上高が 2,235億円、経常損益が 487億円の損失となり、連結決算が開始された 1994年度以降、初の赤字となりました。
- 沖縄電力単体としては、本土復帰した 1972年に当社が設立されて以降、過去 5回、赤字決算となっていますが、今回は 1980年度以来、42年ぶりの赤字となります。
- 収益面では、電気事業において、燃料費調整制度の影響や他社販売電力料などの増加があり、売上高は前年度に比べ 26.8%増の 2,235億円となっています。
- 一方、費用面では、燃料価格高騰に伴う燃料費や他社購入電力料などの増加がありますが、燃料価格高騰に伴う費用増を電灯電力料に反映できていない部分があるため、経常損益は 487億円の損失となりました。

# 2023年度収支見通し

(単位：百万円、倍)

	連 結			単 体			連単倍率	
	2022 (実績)	2023 (見通し)	増減率	2022 (実績)	2023 (見通し)	増減率	2022 (実績)	2023 (見通し)
売 上 高	223,517	未定	-	213,383	未定	-	1.05	-
営 業 利 益	△48,406	未定	-	△50,582	未定	-	-	-
経 常 利 益	△48,799	未定	-	△50,245	未定	-	-	-
当 期 純 利 益	△45,457 <sup>※</sup>	未定	-	△45,934	未定	-	-	-

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

2023年度の業績見通しにつきましては、電気料金の値上げ申請中であり、現時点においては売上高・利益ともに合理的な算定が困難であるため、「未定」としております。  
今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

## 【2023年度 配当予想】

2023年度の配当金予想額については、料金改定後の利益水準等を見通すことができていないことから、「未定」としております。  
今後、業績予想等を踏まえ、配当予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

- 2023年度の業績見通しにつきましては、電気料金の値上げ申請中であり、現時点においては売上高・利益ともに合理的な算定が困難であるため、「未定」としてしています。
- 今後、小売規制料金の値上げ申請が認可いただけましたら、速やかにお知らせする予定です。
- また、2023年度の配当金予想額についても、料金改定後の利益水準等を見通すことができていないことから、「未定」としてしています。
- 今後、業績予想等を踏まえ、配当予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。
- 復配については、2022年度に大きく毀損した財務基盤の回復と、バランスを見ながら検討を進めていく必要があると考えています。
- 復配に向けては、今後の利益水準や財務状況の見通し等を見極めた上で、慎重に判断する必要があるため、具体的な配当水準や時期は、現時点でお知らせすることはできませんが、できるだけ早い復配に向けて検討を進めたいと考えています。

## 電気料金の値上げについて

- 当社は2022年11月28日に行った規制料金値上げの認可申請について、料金審査等を経て経済産業省より示された査定方針を受けた補正指示を反映し、2023年5月16日に補正書を提出いたしました（2023年6月1日実施予定）。
- 自由料金については、2023年4月1日より電気料金の見直しを行いました。

### ■ 電気料金の値上げについて【2023年5月16日補正書提出・6月1日実施予定、自由料金は4月1日実施済】

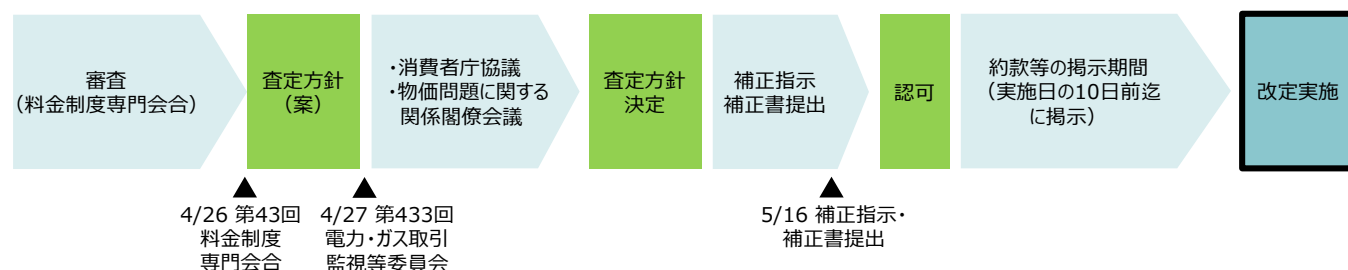
- ・当社最大の使命である電力の安定供給を継続していくために、規制料金を含む全ての電気料金について、2023年4月からの値上げに向けて、2022年11月28日に規制料金の値上げ認可申請（改定率：43.8%）を行い、料金審査等を経て経済産業省より示された査定方針に関する補正指示を反映し、2023年6月1日を実施日として5月16日に補正書を提出（改定率：43.4%）いたしました。

自由料金については2023年4月より料金の見直しを実施\*しております。

- ・なお、従量料金の平均的なモデル（月間使用量260kWh）においては、6月分の燃料費等調整額を反映した場合、約33.3%の値上げとなり（認可申請は約39.3%）、国の激変緩和措置後は約11.4%の値上げとなっております。

※ 4月1日の料金見直し実施時点で適用している自由料金の料金単価については、2022年11月28日に公表した単価に、2023年1月27日に認可された託送供給等約款に基づく託送料金を反映したものです。自由料金の料金単価については、規制部門の補正後原価に基づき見直しを実施いたします。

### 認可申請までに想定されるプロセス（イメージ）



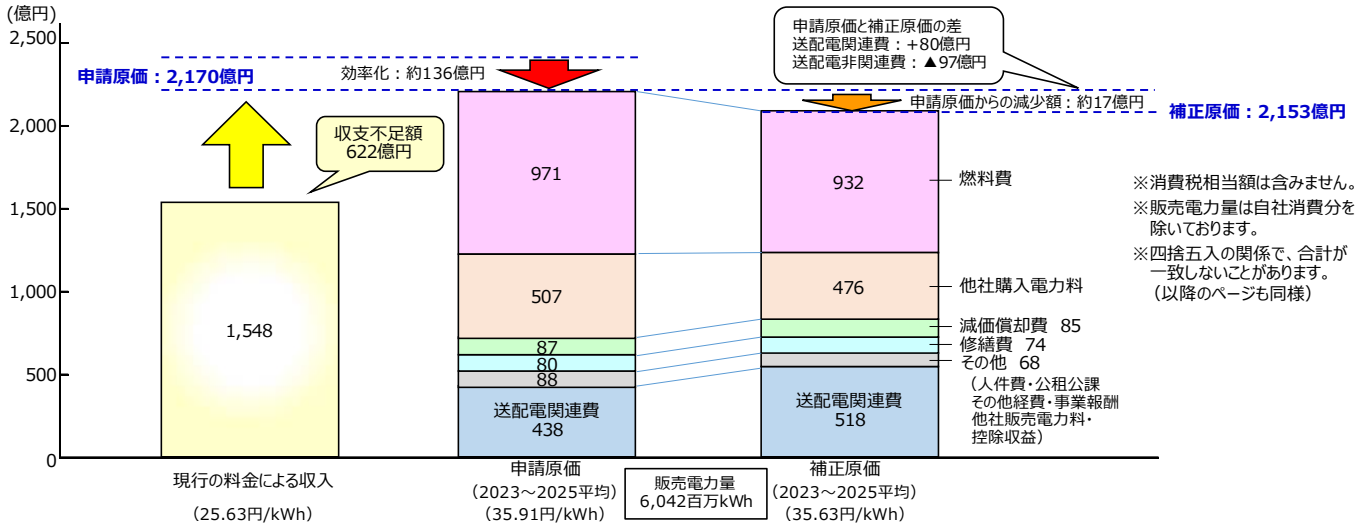
3

- 当社は 2022年11月28日に行った規制料金値上げの認可申請について、料金審査等を経て経済産業省より示された査定方針に関する補正指示を反映し、2023年5月16日に補正書を提出いたしました。
- 自由料金については、2023年4月1日より電気料金の見直しを実施し、すべてのメニューにおいて、燃料費調整制度における上限を撤廃しています。
- 従量料金の平均的なモデルにおいて、6月分の燃料費等調整額を反映した場合、約 33.3%の値上げとなり、国の激変緩和措置後は約 11.4%の値上げとなります。
- 認可申請までに想定されるプロセスのイメージをスライドに乗せていますが、今後は、認可、約款等の提示期間を経て、料金改定実施、というプロセスを見込んでいます。
- 料金改定の実施時期は 6月1日となる予定です。

# 電気料金値上げ申請の補正の概要

- 当社は、2022年11月に、規制部門のお客さまについて、43.8%の値上げのお願いをさせていただきました。
- その後、料金制度専門会合や消費者委員会、公聴会、物価問題に関する関係閣僚会議等を経て、2023年5月16日に経済産業省から申請原価に関する査定方針が示され、補正指示をいただきました。
- この補正指示を反映し、2023年6月1日から規制部門のお客さまについて43.4%の値上げをお願いする旨の補正書を、2023年5月16日に提出いたしました。
- ご家庭等の平均的なモデル（月間使用量260kWh）では、認可申請時点で39.3%の値上げをお願いさせていただいていたところ、補正指示に加え、本年6月の燃料費等調整を反映した場合、33.3%の値上げとなります。
- 補正指示に基づく減額97億円と合わせて、本年4月の託送料金改定に伴う送配電関連費の増加80億円を反映することで、補正原価は申請原価と比較して17億円の減額となる2,153億円となっております。

申請原価および補正原価と「値上げ前の料金による収入」との比較（2023～2025年度平均）

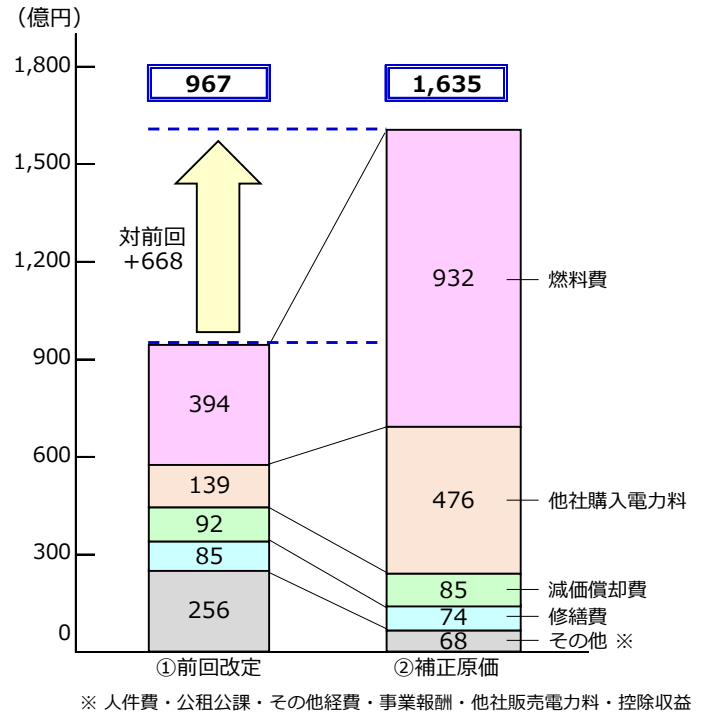


- 電気料金値上げ申請の補正の概要についてご説明します。
- 昨年11月に申請後、料金制度専門会合や消費者委員会、公聴会、物価問題に関する関係閣僚会議等を経て、2023年5月16日に経済産業省より申請原価に関する査定方針が示され、補正指示をいただきました。
- この補正指示を反映し、2023年6月1日から規制部門のお客さまについて43.4%の値上げをお願いする旨の補正書を、2023年5月16日に提出いたしました。
- 補正指示に基づく減額97億円と合わせて、本年4月の託送料金改定に伴う送配電関連費の増加80億円を反映することで、補正原価は申請原価と比較して17億円の減額となる2,153億円となっております。

## 補正原価の概要（前回改定時との比較）

- 補正原価（2023～2025年度）は、補正指示を含む最大限の経営効率化によるコスト削減233億円を反映しており、燃料費・他社購入電力料・事業報酬・公租公課を除くすべての項目において、前回改定（2008年度）の原価を下回っております。
- しかしながら、燃料価格の上昇や再エネ買取電力量の増加により、補正原価の総額は前回改定と比べ668億円増加しております。

●原価の内訳		(億円)	(億円)	(億円)
		①前回改定 2008	②補正原価 2023～2025平均	差引 (②- ①)
人件費		87	63	▲24
燃料費		394	932	+537
修繕費		85	74	▲11
資本費		144	147	+3
	減価償却費	92	85	▲7
	事業報酬	52	62	+9
他社購入電力料		139	476	+337
他社販売電力料		-	▲142	▲142
公租公課		23	26	+3
その他経費		104	68	▲37
控除収益		▲11	▲8	+3
<b>総原価</b>		<b>967</b>	<b>1,635</b>	<b>+668</b>



- 今回補正原価の前回改定時との比較についてご説明します。
- 今回の補正原価は、修正指示を含む最大限の経営効率化によるコスト削減 233億円を反映しており、燃料費・他社購入電力料・事業報酬・公租公課を除くすべての項目において、前回改定の原価を下回っております。
- しかしながら、燃料価格の上昇による燃料費の増、再エネ買取電力量の増加による他社購入電力料の増より、補正原価の総額としては、前回改定と比べ 668億円増加する結果となりました。

## 【参考】前提諸元と需給計画の比較

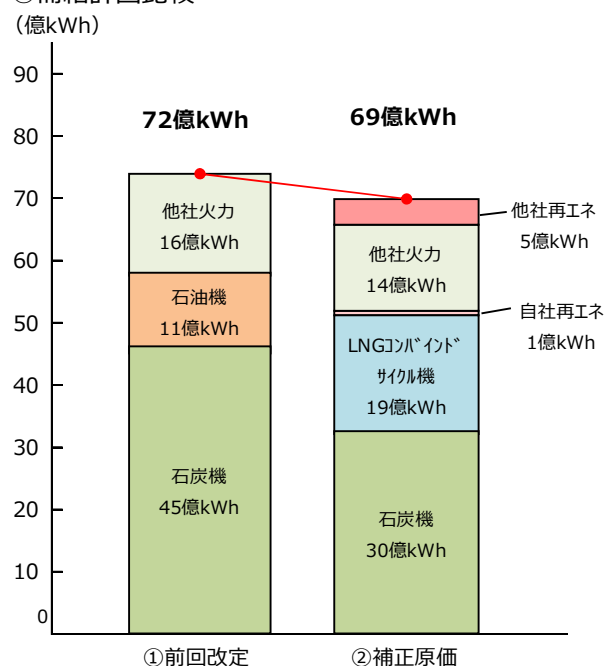
- 販売電力量は、他の小売電気事業者へのスイッチングにより減少しております。
- 為替レートや燃料価格などが上昇しており、特に石炭価格が大幅に上昇しております。
- 発受電電力量は、LNG火力の導入や再エネの増加に伴い石炭機の発電量が減少しております。

### ○前提諸元

	①前回改定 2008	②補正原価 2023~2025平均	差引 (②-①)
想定電力量 (百万kWh)	6,848	6,042 (6,042)	▲806 (▲806)
為替 (円/\$)	107.00	138.77 (137.06)	+31.77 (+30.06)
原油 (円/k)	62,735	82,572 (97,466)	+19,837 (+34,731)
石炭 (円/t)	8,873	53,189 (51,875)	+44,316 (+43,002)
LNG (円/t)	-	132,509 (142,803)	+132,509 (+142,803)
事業報酬率 (%)	3.00	2.79 (2.70)	▲0.21 (▲0.3)

- ・販売電力量は、自社消費分を除きます。
- ・「②補正原価」の( )内は、2022年11月28日の申請時の数値です。
- ・事業報酬率の算定に際し、自己資本報酬率の算定に使用する公社債利回り、全産業の自己資本利益率は2015~2021年度の7年間のデータを使用しており、事業経営リスク(β値)は2012年11月1日~2022年10月31日の10年間のデータを使用しております。

### ○需給計画比較



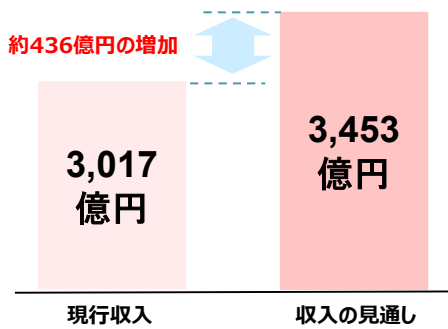
- 前提諸元と需給計画の比較についてご説明します。
- 販売電力量については、2008年の前回改定と比較すると、他の小売電気事業者へのスイッチングにより減少しています。
- 為替レートや燃料価格は上昇しており、特に石炭価格は大幅に上昇しています。
- なお、今回より、LNGを原価に組み込んでいます。
- 需給計画については、LNG火力の導入や再エネの増加により、石炭機の発電量が減少しています。



# 新たな託送料金制度に基づく託送料金の見直しについて

- 一般送配電事業者における必要な投資の確保とコスト効率化を両立させ、再エネ主力化やレジリエンス強化等を図ることを目的に、2023年4月から新しい託送料金制度「レベニューキャップ制度」が導入されることとなりました。
- 同制度への対応として、国の指針に基づいて策定した2023年度から2027年度の事業計画に基づき、一般送配電事業の運営に必要な費用である「託送供給等に係る収入の見通し（以下、「収入の見通し」）を算定し、電力・ガス取引監視等委員会料金制度専門会合での検証結果を踏まえ、経済産業大臣に承認申請を行い、申請通り承認を受けました。
- また、「収入の見通し」に基づく託送供給等約款の認可を受け、2023年4月より新託送料金を実施しています。
- 今後とも電力の安定供給の更なる強化やカーボンニュートラルに向けた取り組みを通して、地域社会の発展に貢献してまいります。

5年合計における  
現行収入\*と収入の見通し比較



\*「収入の見通し」提出時の託送料金単価+離島ユニバーサルサービス調整単価が継続した場合の収入

標準接続送電サービスの料金単価\* (税込)

		現行収入 単価	新料金	差
特別 高圧	基本料金 (円/kW)	335.50	469.70	+134.20
	電力量料金 (円/kWh)	3.26	3.53	+0.27
高圧	基本料金 (円/kW)	489.50	710.60	+221.10
	電力量料金 (円/kWh)	4.64	4.91	+0.27
低圧 (動力)	基本料金 (円/kW)	720.50	795.30	+74.80
	電力量料金 (円/kWh)	7.90	8.08	+0.18
低圧 (電灯)	基本料金 (円/kW)	236.50	303.60	+67.10
	電力量料金 (円/kWh)	10.51	11.83	+1.32

\*離島ユニバーサルサービス調整単価を含む

●現行収入単価：0.49円/kWh (2022年8月分)

●新単価：▲0.08円/kWh (2023年5月分)

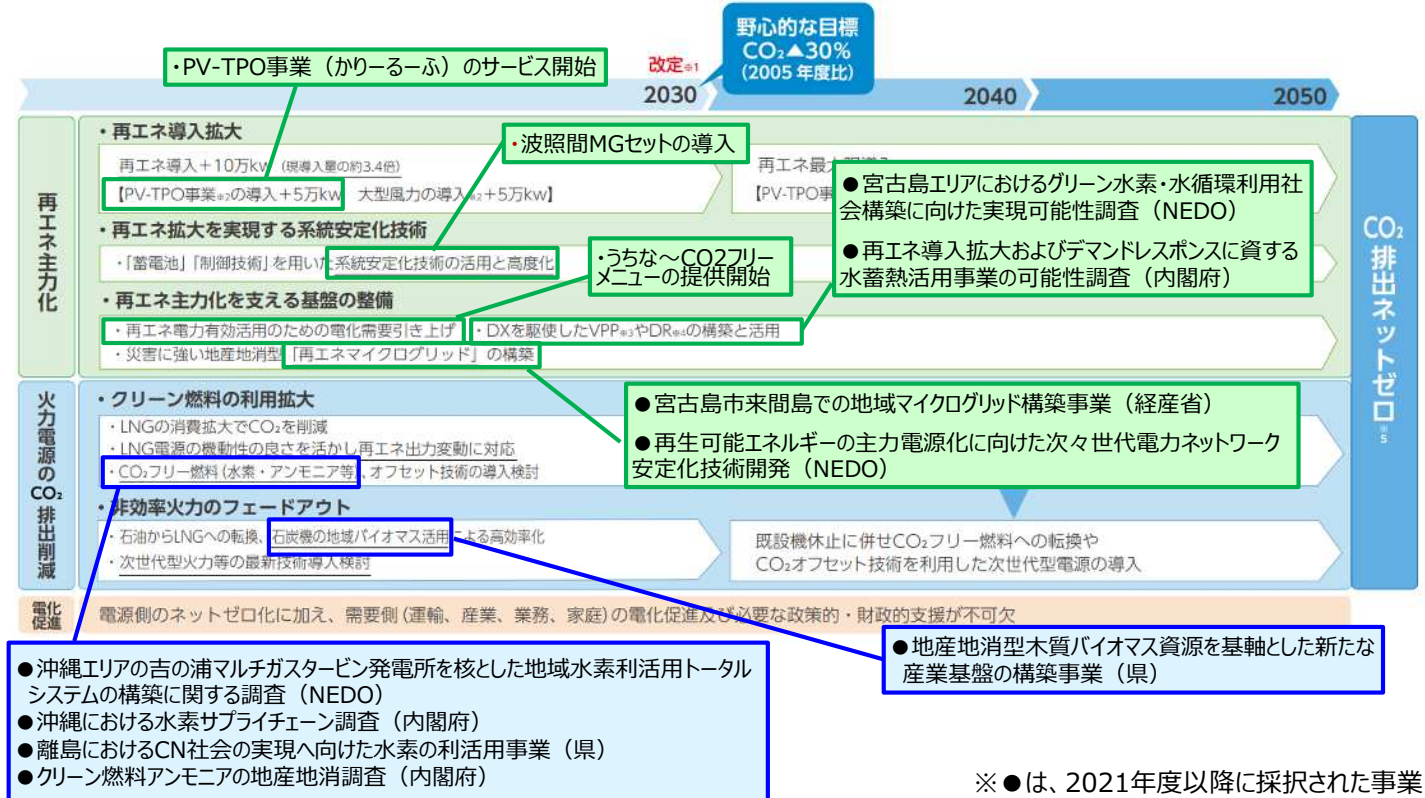
- 2023年4月より、新しい託送料金制度である「レベニューキャップ制度」が導入されました。
- この制度の目的は、一般送配電事業者における必要な投資の確保とコスト効率化を両立させ、再エネ主力化やレジリエンス強化等を図ることにあります。
- 当社は、一般送配電事業の運営に必要な費用である「託送供給等に係る収入の見通し」を算定し、経済産業大臣に承認申請を行い、申請通り承認を受けました。
- また、「収入の見通し」に基づく託送供給等約款の認可を受け、2023年4月より新託送料金を実施しています。
- 今後はこの制度に基づき、電力の安定供給の更なる強化やカーボンニュートラルに向けた取り組みを通して、地域社会の発展に貢献してまいります。



■ ゼロエミッションの実現に向けては、今後30年間を見据えたロードマップへ2つの方向性として掲げている「再エネ主力化」、「火力電源のCO2排出削減」および「電化促進」に取り組む。



2050 CO<sub>2</sub> 排出ネットゼロに向けた取り組み ロードマップ Ver.1(2022.10)



- 2050 CO<sub>2</sub> 排出ネットゼロに向けた取り組みのロードマップに、主な取り組みを吹き出しで記載しています。
- ●は、2021年度以降に採択された事業になります。
- 2022年度は化石燃料のリスクに大きくさらされ、化石燃料に多くを依存しない電源構成に変えていくことの必要性を強く感じた1年となりました。
- すなわち「沖縄電力のゼロエミッション、2050年CO<sub>2</sub>排出ネットゼロ」を実現していくことが重要であり、中期経営計画の大きな方向性の一つに掲げる「カーボンニュートラル実現に向けた取り組み」を、確りと推進していかなければならないと認識しています。
- 前回の説明会でもご説明させていただきましたが、当社は、政府削減目標相当の削減率である△28%からさらに踏み込んで、2030年度△30%を野心的な目標とすることとしました。
- 政府削減目標相当、というのは、2013年度比46%削減という政府目標値を、ゼロエミ電源に限られる沖縄エリアに置き換えて試算したものになります。
- まずはこの目標の達成を目指すこととし、当社ロードマップで示した各種カーボンニュートラルに向けた施策の取り組みを、最大限の努力をもって加速していきます。

## 事例：「かりーるーふ（事業者向け）」の展開

- 事業者向けの契約締結は21件、出力は計1,675kWとなります。
- そのうち2件、出力105kWについてサービスを開始しております。

沖縄県浦添市立港川中学校（2022年5月運開）

- 太陽光発電設備：65kW
- 蓄電池：13.5kWh
- 太陽光による電気供給：  
年間電力使用量の17%
- CO2削減量：73 t/年（杉の木8,332本分）



名護みらい2号館（データセンター）

- 太陽光発電設備：80kW
- CO2削減量：129 t/年



琉海ロジスティクス

- 太陽光発電設備：220kW
- CO2削減量：356 t/年



- カーボンニュートラル実現に向けた取り組み事例を紹介したいと思います。
- PV-TPO事業の「かりーるーふ」については、2021年1月の事業開始後、お客さまから多くの応募を頂いており、順調に契約件数を伸ばしております。
- 事業者向けにつきましても、引き続き多くのお客さまから好感触を得ており、浦添市立港川中学校と沖縄電力本館の2件についてサービスを開始しています。
- また、名護市が設置したデータセンターの名護みらい2号館や、県内最大級の物流施設である琉海ロジスティクスへの導入が決まっており、19件のお客さまについて、運用開始に向けた準備を進めているところです。
- カーボンニュートラルに向けた社会的気運の高まりにより、今後も引き続き需要が見込めるものと考えています。

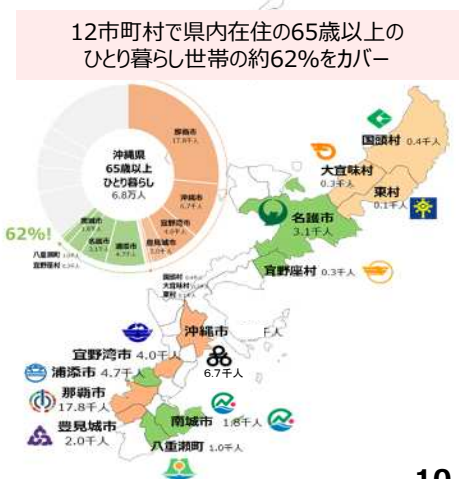


## ■ 最先端テクノロジーを活用し安心・安全な社会を実現する生活サポート事業の展開に取り組みます。



### ✓ みまもりサービスの展開

- みまもりサービスの商用化に向け、『株式会社おきでん C plus C（シープラスシー）』を設立（2021年5月）。
- カメラやマイクを使わず、屋内のWi-Fiの電波をAIにて分析・解析し、人の動きや睡眠時の呼吸の状態を把握することができる最先端のIT技術を活用。
- 那覇市等、12市町村にて2022年度に実施した「ITを活用した高齢者みまもり体制構築実証事業」で得られたニーズを踏まえ、現在、地域と連携したみまもりの在り方検討、システム開発、自治体とのテスト運用などに取り組んでいる。
- 2023年4月、Wi-Fiセンシング技術を搭載したセンサーを開発するシンガポールに本社を置くスタートアップ企業namiと協業・連携に向けた覚書を締結。



- 続いて、これまでの説明会でもご説明してきました、おきでん C plus C について、進捗をご紹介したいと思います。
- まず、このサービスについては、米国オリジン・ワイヤレス社の最先端のWi-Fiセンシング技術を活用しておりますが、カメラやマイクを使わずプライバシーに配慮しながらみまもりできる点が大きな特徴となっております。
- 沖縄県内の 12市町村で実施した実証事業から得られたニーズを踏まえ、現在は、地域と連携したみまもりの在り方の検討や、システム開発、自治体とのテスト運用などに取り組んでいるところです。
- 昨年 11月には、沖縄県最大級のDX展示会「Resortech EXPO 2022 in Okinawa」において、学術的・技術的観点、そして市場性や将来性の視点から高評価をいただき、「Resortech 展示部門グランプリ」を受賞することができました。
- また、今年の 4月には、Wi-Fiセンシング技術を搭載したセンサーを開発する、シンガポールに本社を置くnami社と、協業・連携に向けた覚書を締結しました。
- 今後は、nami社のIoT機器・ソフトウェアの特徴を存分に活かし、高齢者みまもりサービスを、沖縄から日本全国の高齢者世帯へ、普及推進していきます。
- また、エネルギーマネジメント分野やセキュリティ関連分野での新たなサービスについても、検討を進めていきたいと考えています。

- 事業基盤の強化につながる情報基盤「ゼロトラスト環境」を導入。
- ゼロトラスト環境を通して、社内・社外での更なる業務効率化と、新たな価値サービスの創出を加速させるとともに、チャレンジマインドへの転換やスピード経営の推進につなげていく。

## 事業基盤強化につながる情報基盤「ゼロトラスト環境」の導入

- ・ ゼロトラストにより、快適なビジネスワークやクラウド活用等を実現し、全社的な業務効率化や事業基盤強化が期待できます。

### 社内・社外で効率的かつ快適なビジネスワーク



### クラウド活用

- ・ 今後主流となるクラウドサービスを、セキュリティを確保したうえで柔軟かつ迅速に利用できる
- ・ データの高度な利活用に向けて、クラウド上のビッグデータを円滑に利用できる



導入・拡張・撤退が容易なクラウド特性を活用し、チャレンジマインドへの転換やスピード経営を推進します。

- 最後に、事業全般に関わる取り組みについてご紹介します。
- 当社は、今年の3月に、事業基盤の強化につながる情報基盤「ゼロトラスト環境」を導入しました。
- トラストは信用、信頼という意味ですので、ゼロトラスト、つまり無条件に信用せず、必ず確認せよ、という、新しいセキュリティの考え方に基づく環境になります。
- 従来の当社のセキュリティ対策は、社内LANと外部との間に強固な境界を設ける、境界防御と呼ばれる考え方で構築されていたので、セキュリティは高いものの、利便性が犠牲になっていたところがありました。
- 今回導入したゼロトラスト環境は、外部との境界を設けず、社内外の広範囲に対して認証や監視などのセキュリティを強化することで、利便性とセキュリティを両立させるものになります。
- このゼロトラスト環境を通して、社内・社外での更なる業務効率化と、新たな価値サービスの創出を加速していきたいと考えています。
- また、今後主流となるクラウドサービスを、セキュリティを確保したうえで利用できるようになるため、導入や拡張、撤退が容易なクラウドの特性を活用し、チャレンジマインドへの転換やスピード経営の推進につなげていきたいと考えています。